

2010年8月2日

文部科学省副大臣 中川正春 殿

科学技術政策シンポジウム実行委員会

実行委員長 池長裕史

〈実行委員会構成団体〉

国公労連（日本国家公務員労働組合連合会）

学研労協（筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会）

全大教（全国大学高専教職員労働組合）

日本科学者会議

全国大学院生協議会

首都圏大学非常勤講師組合

若手研究者（ポスドク等）問題の解決に向けた申し入れ

いま、日本の「知」が危機に瀕している。1990年代より始まる大学院重点化政策とポスドク1万人（支援）計画により生み出された1万7千人もの大量のポストドクターが、十分な雇用の受け皿がないために不安定雇用と低賃金にあえいでいる。また、2万6千人といわれる非常勤講師は、低賃金に据え置かれ、複数の大学で講義を掛け持ちしなければ最低限の生活もできない状況に置かれている。こうした状況は、学術研究に携わるといことが、日本の社会において「生業」として成り立っていないことを示している。

若手研究者の「使い捨て」という現状は、当人の問題だけではなく、育成に関わって投入された公的経費を無駄に浪費することである。加えて、学術研究、科学技術の進展を遅れさせ、日本の将来を危機におとし入れるものといえる。

私たち学術、研究に関わる機関の労働組合、団体は実行委員会を作って今年5月16日にシンポジウム「高学歴ワーキングプアの解消を目指して～学術の危機と若手研究者・ポスドク問題」を開催した。このシンポジウムではノーベル物理学賞受賞者の益川敏英教授が記念講演を行うとともに、実行委員会から、「若手研究者問題の解決に向けた提言（案）」を提起し、討議した。

これらを踏まえ、若手研究者問題の解決へ向けて下記のとおり申し入れるものであ

る。貴職におかれては、なお一層の対策と対応をお願いする。

記

1. 大学・公的研究機関の常勤ポストの増加

- ① 大学・公的研究機関においては有期雇用・非常勤雇用を制限し、教員と研究者は任期のつかない正規雇用を基本原則とすること。
- ② 公的研究機関においては、国が一括して常勤の研究職を採用する新しいテニユアトラック制を導入すること。
- ③ 公的研究機関におけるテニユアトラック比率を引き上げること。
- ④ 大学においては、教員へ任期を付すのは時限プロジェクト等の場合に留めること。

2. ポスドクの民間企業等への雇用促進

- ① 企業、行政機関などへの雇用の促進を図ること。
- ② 初等・中等教育、企業などへの就業機会を増やす仕組みを整備するとともに、学術コミュニケーターなど新しい道への支援を拡充し、就業分野の選択肢の拡大を図ること。

3. 高等教育費の公的補助の増額

- ① 高等教育の公費負担についてOECD平均（GDP比1.0%）以上の水準を確保し、国公私立大学間の格差を是正すること。
- ② 国立大学法人の運営費交付金の削減と人件費削減政策を撤廃するとともに、私立大学等経常費補助金を大幅に増額すること。
- ③ 中等教育・高等教育を無償化するとともに、給付型奨学金を実現すること。
- ④ 利率の低減や返済猶予条件の緩和など奨学金返済条件を緩和すること。

4. 科学技術予算配分方針を抜本的見直し

- ① 基礎的・萌芽的学術研究に対する資金・人材を確保すること。
- ② 研究独立行政法人の運営費交付金・人件費漸減政策を撤廃すること。

以上